

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	29,539,306	流 動 負 債	14,993,620
現金及び預金	1,240,876	工事未払金	11,078,716
受取手形	128,390	リ－ス債務	10,671
完成工事未収入金	22,577,956	未払金	249,774
販売用不動産	84,097	未払費用	169,531
未成工事支出金	1,457,282	未払法人税等	51,767
材料貯蔵品	6,108	未払事業所税	9,204
短期貸付金	3,710,052	未払消費税等	47,924
前払費用	66,223	未成工事受入金	1,140,859
未収入金	920,554	預り金	1,979,383
その他	3,707	前受収益	8,682
貸倒引当金	655,943	完成工事補償引当金	99,467
		工事損失引当金	147,467
		その他	170
固 定 資 産	10,273,894	固 定 負 債	3,290,074
有形固定資産	3,948,969	リ－ス債務	4,160
建物・構築物	266,967	繰延税金負債	560,966
機械・運搬具	1,233	土地再評価に係る繰延税金負債	595,038
工具器具・備品	29,450	退職給付引当金	1,932,750
土地	3,646,444	役員退職慰労引当金	122,433
リ－ス資産	4,874	その他	74,725
無形固定資産	102,694		
ソフトウェア	60,904	負 債 合 計	18,283,695
リ－ス資産	9,229	純 資 産 の 部	
その他	32,560	株 主 資 本	20,273,949
投資その他の資産	6,222,229	資本金	11,000,000
投資有価証券	3,023,807	利益剰余金	9,273,949
関係会社株式	2,718,916	利益準備金	14,560
破産更生債権等	1,065,251	その他利益剰余金	9,259,389
長期前払費用	3,604	繰越利益剰余金	9,259,389
長期営業外未収入金	3,039,614	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,255,555
その他	364,011	その他有価証券評価差額金	1,023,684
貸倒引当金	3,992,976	土地再評価差額金	231,870
		純 資 産 合 計	21,529,505
資 産 合 計	39,813,201	負 債 ・ 純 資 産 合 計	39,813,201

損益計算書

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	52,932,618	
兼業事業売上高	151,883	53,084,501
売 上 原 価		
完成工事原価	51,407,187	
兼業事業売上原価	92,645	51,499,832
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	1,525,430	
兼業事業総利益	59,237	1,584,668
販売費及び一般管理費		2,385,574
営 業 損 失		800,906
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	87,833	
貸倒引当金戻入額	45,049	
その他の	88,127	221,010
営 業 外 費 用		
支払利息	1,022	
その他の	20,500	21,522
経 常 損 失		601,418
特 別 損 失		
減損損失	56,017	
訴訟損失	18,143	
その他の	7,384	81,545
税引前当期純損失		682,964
法人税、住民税及び事業税		32,860
法人税等調整額		22,631
当 期 純 損 失		693,193

株主資本等変動計算書

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,000,000	-	-	-	10,079,356	10,079,356	-	21,079,356
当期変動額								
剰余金の配当			-	14,560	160,160	145,600		145,600
当期純損失			-		693,193	693,193		693,193
土地再評価差額金の取崩			-		33,386	33,386		33,386
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			-			-		-
当期変動額合計	-	-	-	14,560	819,967	805,407	-	805,407
当期末残高	11,000,000	-	-	14,560	9,259,389	9,273,949	-	20,273,949

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	620,446	181,212	801,658	21,881,015
当期変動額				
剰余金の配当			-	145,600
当期純損失			-	693,193
土地再評価差額金の取崩			-	33,386
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	403,238	50,658	453,896	453,896
当期変動額合計	403,238	50,658	453,896	351,510
当期末残高	1,023,684	231,870	1,255,555	21,529,505

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	・ ・ ・	移動平均法による原価法
其他有価証券		
時価のあるもの	・ ・ ・ ・ ・	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	・ ・ ・ ・ ・	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	・ ・ ・ ・ ・	個別法による原価法
販売用不動産	・ ・ ・ ・ ・	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
不動産事業支出金	・ ・ ・ ・ ・	個別法による原価法
材料貯蔵品	・ ・ ・ ・ ・	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ・ ・ ・ 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ・ ・ ・ 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 ・ ・ ・ ・ ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 完成引き渡し物件に要する瑕疵補償の支出に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

- (3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末日における手持工事のうち損失の発生が見込まれかつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。
 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び業務執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 . 完成工事高及び完成工事原価の認識基準

期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の期末日における進捗度の見積は、原価比例法によっております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型の工事（工期1年超、請負金額100百万円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 . 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,740,421千円
- (2) 保証債務
 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。
 (株)西武ホールディングス 12,000,000千円
 従業員（住宅ローン） 13,767千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	7,752,654千円
関係会社に対する短期金銭債務	283,004千円

(4) 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありませんでした。

損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高	43,165,458千円
(2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	147,467千円
(3) 関係会社との取引高	
売上高	9,150,492千円
仕入高	966,105千円
営業取引以外の取引高	64,826千円

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 56,000,000株

(2) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通 株式	145,600	2.6	平成23年3月31日	平成23年6月20日

税効果関係に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金繰入限度超過額、繰越欠損金であり、その全額を評価性引当額として繰延税金資産から控除しております。繰延税金負債の発生原因はその他有価証券評価差額金であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはグループ借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続に基づいて取引をおこなっております。また、取引先ごとに期日及び残高

管理をおこなうことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

また、グループ会社に対して短期貸付を行っておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

営業債務である工事未払金及び未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額()	時 価 ()	差 額
(1) 現金及び預金	1,240,876	1,240,876	-
(2) 受取手形	128,390	128,390	-
(3) 完成工事未収入金	22,577,956	22,569,823	8,132
(4) 未収入金	920,554	920,554	-
(5) 短期貸付金	3,710,052	3,710,052	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	2,784,507	2,784,507	-
(7) 長期営業外未収入金	3,039,614		
貸倒引当金(1)	2,680,769		
	358,844	355,044	3,800
(8) 工事未払金	(11,078,716)	(11,078,716)	-
(9) 預り金	(1,979,383)	(1,978,214)	1,169

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(1)長期営業外未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)未収入金、(5)短期貸付金
完成工事未収入金については、回収期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出し、その他のものについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券については取引所の価格によっております。

- (7) 長期営業外未収入金
長期営業外未収入金の時価については、回収期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。
- (8) 工事未払金
工事未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 預り金
預り金については、決済期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,958,216千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
3,346,529	3,013,697

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事業上の関係	取引の内容			
親会社	(株)西武ホールディングス	東京都豊島区	被所有 間接100%	グループ全体の経営戦略策定 グループ事業会社の経営管理 グループ全体の資金管理・調達	資金の借入等	資金の貸付 注1	26,420,000	短期貸付金	3,590,052
						利息の受取 注1	42,417	未収収益	1,925
						銀行借入に伴う保証 注2	(保証額) 12,000,000	-	-
						保証料の受入 注2	4,460	未収入金	681
						資金の借入 注3	80,000	-	-
						利息の支払 注3	511	-	-
親会社	西武鉄道(株)	東京都豊島区	被所有 直接100%	鉄道事業 不動産売買 賃貸借 観光事業	鉄道施設の建設工事請負等	工事受注等 注4	9,133,337	完成工事未収入金	4,017,656

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 ㈱西武ホールディングスの銀行借入に対し債務保証を行ったものであり、市場金利を勘案して合理的に決定した保証料を受領しております。

3 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事業上の関係	取引の内容			
親会社の子会社	㈱プリンスホテル	東京都豊島区	なし	ホテル・ゴルフ場・スキー場などの観光施設の経営と不動産事業	ホテル施設の改修工事請負等	工事受注等 注1	2,235,216	完成工事未収入金	953,644

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 子会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事業上の関係	取引の内容			
子会社	西武建材㈱	東京都豊島区	所有 直接100%	建設資材の生産および販売	資金の貸付	資金の貸付 注1	1,650,000	短期貸付金	120,000
						利息の受取 注1	1,358	未収収益	60
						資金の借入 注2	770,000	-	-
						利息の支払 注2	98	-	-

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	384円45銭
(2) 一株当たりの当期純損失	12円37銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

(1) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税効果相当額として「土地再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。
- ・再評価を行った年月日
平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額
905,593千円

(2) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減損損失(千円)
遊 休 資 産 1件	東 京 都	土 地	56,017

資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握をおこなっている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

遊休資産については、時価の下落により、帳簿価格を回収可能額まで減額し当該減少額(56,017千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能額の算定方法

当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。

正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

31,553千円

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。